



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月8日

上場会社名 株式会社日新 上場取引所 東
 コード番号 9066 URL <https://www.nissin-tw.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 月岡 元尚 (TEL) 03(3238)6631
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン形式にて機関投資家・アナリスト向けに開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	85,931	24.2	3,603	—	4,344	609.0	2,364	—
2021年3月期第2四半期	69,183	△33.1	△251	—	612	△73.5	△155	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,784百万円(246.6%) 2021年3月期第2四半期 803百万円(△15.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	122.67	—
2021年3月期第2四半期	△7.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	135,724	68,067	48.2
2021年3月期	132,973	65,848	47.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 65,466百万円 2021年3月期 63,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2022年3月期	—	28.00			
2022年3月期(予想)			—	30.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	△1.9	6,400	145.1	7,300	70.3	4,900	144.1	254.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	20,272,769株	2021年3月期	20,272,769株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	961,306株	2021年3月期	1,059,002株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	19,271,946株	2021年3月期2Q	19,549,421株

(注) 当社は「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会資料の入手方法について）

当社は、2021年11月18日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンライン形式にて開催します。
この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(会計方針の変更)	
(追加情報)	
(セグメント情報等)	
(その他の注記事項)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」）の世界経済は、新型コロナウイルス（以下「新型コロナウイルス」）のワクチン接種率の向上もあり、欧米での生産活動の再開が見られたものの、一部地域では依然感染拡大が継続し、本格的回復には至りませんでした。

当社グループにおいては、物流事業は、第2四半期を通し好調な取扱いが継続しました。旅行事業においては国内旅行の取扱人数が上昇に転じたことに加え、経費削減施策も順調に進捗し、利益は大幅に改善しました。

これらの結果、第2四半期における売上高は前年同期比24.2%増の85,931百万円、営業利益は3,603百万円（前年同期 営業損失251百万円）、経常利益は前年同期比609.0%増の4,344百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,364百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失155百万円）となりました。セグメントの業績は以下のとおりとなります。

②セグメントの業績

(i) 物流事業

[日本]

航空輸出は、海上コンテナ不足による航空輸送への切り替えが継続、自動車関連貨物の荷動きも好調に推移しました。また、海上輸出は、輸送スペース確保に努め、取扱いが増加しました。海上輸入についても中国からの家電製品輸入が好調に推移しました。

[アジア]

自動車関連貨物の増加によりタイ、マレーシア、ベトナム、インドネシアの航空需要が好調に推移しました。ベトナムでは自動車関連の他、電子部品、家電製品の航空輸出が好調に推移しました。また、コンテナ不足の影響が続くタイでは、輸送スペースを優先確保し、海上輸出貨物の取扱いが増加しました。

[中国]

香港発家電製品、電子部品の輸出が第2四半期を通し好調に推移しました。また、物流混乱が続く中、現地法人各社は、輸送スペース確保に尽力し、通常貨物のみならず緊急貨物の輸出も増加しました。

[米州]

自動車関連貨物については、航空輸出の回復に加え、港湾混雑による海上輸入貨物の国内代替輸送が第2四半期を通し継続しました。また、家電製品の倉庫保管、国内配送業務も堅調に推移しました。食品関連では航空輸出、海上輸入ともに取扱物量が増加しました。

[欧州]

ドイツでは家電製品の倉庫保管、国内配送に加え、フォワーディング業務も増加しました。ベルギーでは自動車関連貨物の輸出入が好調でした。ポーランドでは7月を底に倉庫業務が回復しました。英国では7月に主要取引先の自動車生産工場が閉鎖となりましたが、新たに非日系企業との取引を開始しました。

この結果、売上高は前年同期比25.4%増の84,114百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比418.2%増の3,848百万円となりました。

(ii) 旅行事業

期初に設定した経費削減施策は順調に進捗しました。国内旅行については、一部海外旅行からのシフトが見られ、取扱人数が増加しました。一方、海外業務渡航については取扱人数が増加に転じたものの、本格的回復には至りませんでした。

この結果、売上高は前年同期比22.1%減の1,165百万円、セグメント損失（営業損失）は647百万円（前年同期セグメント損失（営業損失）1,379百万円）となりました。

(iii) 不動産事業

京浜地区における工事関連の監理業務が増加しました。

この結果、売上高は前年同期比9.8%増の852百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比3.9%増の392百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が増加したほか、新倉庫への設備投資や土地の取得を行い、有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,751百万円増の135,724百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少しましたが、流動負債のその他が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ531百万円増の67,657百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,219百万円増の68,067百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より0.6ポイント増の48.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の現金及び現金同等物の残高は14,742百万円で、前連結会計年度末に比べ2,207百万円の資金の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは3,729百万円の収入となり、前年同期に比べ249百万円収入が増加しました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,676百万円の支出となり、前年同期に比べ1,429百万円支出が減少しました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,326百万円の支出となり、前年同期に比べ5,914百万円収入が減少しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大はワクチン接種率の向上はあるものの、変異ウイルスの発生等、依然不透明な状況が継続しています。国際物流環境につきましては、海上コンテナ不足や米国西海岸の港湾混雑による航空需要の高止まりや、米国内トラック便代替輸送、緊急貨物輸送など、現在の不安定な環境は当面継続するものと思われますが、荷動きは徐々に安定化に向かうものと予想しています。一方、半導体や自動車部品の供給不足解消は依然先行きの見えない状況で、世界経済の本格的回復には、なお時間を要するものと思われます。

このような状況下、当社グループは、第6次中期経営計画最終年度にあたり、自動車関連、化学品・危険品、食品物流の重点3分野へ注力するとともに、物流DXへの取組みとして「Forward ONE(*)」などの新たな営業ツールを活用し、収益拡大に努めてまいります。

旅行事業については、本格的回復には時間を要するものと思われますが、徐々に海外業務渡航の取扱人数は回復に向かうと予想しています。

なお、2022年3月期の連結業績予想につきましては、物流事業の第2四半期状況が当面継続すると想定し、2021年11月1日に下記のとおり修正を公表いたしました。

また、期末配当の予想につきましても前回予想の1株につき28円から2円増配し、30円（年間58円）と修正いたしました。

2022年3月期 通期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 147,000	百万円 4,000	百万円 4,500	百万円 2,700	円 銭 139.29
今回修正予想（B）	153,000	6,400	7,300	4,900	254.26
増減額（B－A）	6,000	2,400	2,800	2,200	—
増減率（％）	4.1	60.0	62.2	81.5	—
（ご参考）前期実績 （2021年3月期）	155,915	2,611	4,287	2,007	103.55

(*)Forward ONE：オンラインで「見積もり」「発注」「作業進捗」の一元管理が可能となるデジタルフォワーディングサービス

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,815	16,787
受取手形及び売掛金	29,837	30,306
原材料及び貯蔵品	106	94
その他	4,885	6,464
貸倒引当金	△137	△91
流動資産合計	53,506	53,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,004	70,228
減価償却累計額	△43,338	△44,094
建物及び構築物 (純額)	23,666	26,133
機械装置及び運搬具	15,098	14,905
減価償却累計額	△11,158	△11,023
機械装置及び運搬具 (純額)	3,939	3,882
土地	24,721	25,379
その他	5,763	3,451
減価償却累計額	△2,760	△2,815
その他 (純額)	3,003	635
有形固定資産合計	55,331	56,030
無形固定資産		
借地権	504	502
その他	934	840
無形固定資産合計	1,438	1,342
投資その他の資産		
投資有価証券	16,662	17,832
長期貸付金	367	395
退職給付に係る資産	1,525	1,617
繰延税金資産	413	446
その他	3,838	4,637
貸倒引当金	△109	△138
投資その他の資産合計	22,697	24,790
固定資産合計	79,467	82,164
資産合計	132,973	135,724

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,501	12,182
1年内償還予定の社債	1,000	2,000
短期借入金	7,571	7,274
リース債務	2,377	2,263
未払法人税等	1,496	1,387
賞与引当金	2,076	2,242
役員賞与引当金	15	33
その他	6,785	8,102
流動負債合計	33,824	35,486
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	21,825	21,810
リース債務	3,107	2,966
長期末払金	115	110
繰延税金負債	1,380	1,498
退職給付に係る負債	4,316	4,237
その他	1,555	1,547
固定負債合計	33,301	32,170
負債合計	67,125	67,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,736	4,706
利益剰余金	49,208	50,881
自己株式	△1,512	△1,385
株主資本合計	58,529	60,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,081	5,594
為替換算調整勘定	△173	△313
退職給付に係る調整累計額	△108	△114
その他の包括利益累計額合計	4,799	5,166
非支配株主持分	2,518	2,600
純資産合計	65,848	68,067
負債純資産合計	132,973	135,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	69,183	85,931
売上原価	63,248	75,790
売上総利益	5,935	10,140
販売費及び一般管理費	※1 6,187	※1 6,536
営業利益又は営業損失(△)	△251	3,603
営業外収益		
受取利息	38	29
受取配当金	222	284
持分法による投資利益	30	321
為替差益	41	—
助成金収入	614	200
その他	202	213
営業外収益合計	1,149	1,049
営業外費用		
支払利息	189	196
為替差損	—	3
その他	96	108
営業外費用合計	285	308
経常利益	612	4,344
特別利益		
固定資産売却益	26	37
特別利益合計	26	37
特別損失		
減損損失	—	※2 278
固定資産除却損	7	270
特別退職金	※3 166	※3 198
投資有価証券評価損	24	73
固定資産売却損	0	5
特別損失合計	199	826
税金等調整前四半期純利益	439	3,554
法人税、住民税及び事業税	531	1,249
法人税等調整額	61	△122
法人税等合計	592	1,127
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△152	2,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	63
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△155	2,364

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△152	2,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	854	508
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△7	△183
退職給付に係る調整額	100	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	8	39
その他の包括利益合計	956	357
四半期包括利益	803	2,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	794	2,713
非支配株主に係る四半期包括利益	9	71

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	439	3,554
減価償却費	2,542	2,726
特別退職金	166	198
減損損失	—	278
助成金収入	△614	△200
固定資産売却損益 (△は益)	△25	△31
固定資産除却損	7	270
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	73
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	18
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△54	△91
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	153	△72
受取利息及び受取配当金	△260	△313
支払利息	189	196
売上債権の増減額 (△は増加)	2,725	△433
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	827	△1,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,464	△358
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,001	1,320
その他	20	△28
小計	3,619	4,928
利息及び配当金の受取額	339	318
利息の支払額	△188	△196
特別退職金の支払額	△166	△198
助成金の受取額	614	200
法人税等の支払額	△738	△1,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,479	3,729

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△623	△334
有形固定資産の取得による支出	△4,293	△2,429
有形固定資産の売却による収入	40	48
無形固定資産の取得による支出	△142	△43
投資有価証券の取得による支出	△16	△117
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	2	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△530
その他	△72	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,106	△3,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△430	298
長期借入れによる収入	6,510	1,360
長期借入金の返済による支出	△568	△1,975
リース債務の返済による支出	△1,349	△1,563
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	127
配当金の支払額	△549	△561
非支配株主への配当金の支払額	△23	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,587	△2,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,952	△2,298
現金及び現金同等物の期首残高	18,474	16,949
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	90
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,426	14,742

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、物流事業における海上輸送サービス及び旅行事業における企画旅行の一部の収益については、収益認識の計上日を変更しております。また、一部の国際輸送サービス及び手配旅行等、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従来の会計処理と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,669百万円減少し、売上原価は8,649百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は136百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結会計期間より、新たな基幹システムの導入を契機に、収支管理方法を見直しました。経営成績をより適切に表示するため、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた、フォワーディング業務等における人件費・経費の一部を「売上原価」として計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた6,460百万円を「売上原価」に組み替えております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度における有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,046	1,491	645	69,183	—	69,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	5	131	180	△180	—
計	67,090	1,496	776	69,363	△180	69,183
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	742	△1,379	378	△258	6	△251

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
日本	53,981	1,153	710	55,845	—	55,845
アジア	11,628	—	—	11,628	—	11,628
中国	6,742	—	—	6,742	—	6,742
米州	7,601	—	—	7,601	—	7,601
欧州	4,114	—	—	4,114	—	4,114
顧客との契約から生じる収益	84,067	1,153	710	85,931	—	85,931
外部顧客への売上高	84,067	1,153	710	85,931	—	85,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	11	142	201	△201	—
計	84,114	1,165	852	86,133	△201	85,931
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	3,848	△647	392	3,594	9	3,603

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を278百万円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「物流事業」の売上高は6,222百万円減少、セグメント利益は18百万円減少しております。「旅行事業」の売上高は2,447百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
貸倒引当金繰入額	42百万円	3百万円
給料及び手当	3,046 "	3,082 "
賞与引当金繰入額	539 "	466 "
役員賞与引当金繰入額	— "	33 "
退職給付費用	240 "	248 "

※2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	減損損失 (百万円)
その他	神奈川県横浜市他 (新栄運輸(株))	のれん	243
その他	神奈川県横浜市他 (広栄運輸(株))	のれん	34
合計			278

当社グループは、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

上記連結子会社に係るのれんについて、想定以上の原油価格の高騰で燃料費が上昇したこと等により、超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失の測定を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(278百万円)を減損損失として計上しております。

※3 特別退職金

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

連結子会社である日新(常熟)国際物流有限公司における、特定顧客向け事業の縮小に伴う、従業員の退職金であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

連結子会社である日中平和観光株式会社、日新航空サービス株式会社などにおける、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。